



第3次大府市 まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)

令和7年3月



はじめに

本市は、令和2年度から令和12年度までを計画期間とする第6次大府市総合計画において、「いつまでも 住み続けたい サステナブル健康都市おおぶ」を将来都市像に掲げています。市制施行時から積み重ねてきた「健康都市」の取組成果を礎に「ひと」、「くらし」、「まち」、「みらい」の4つの健康と、それらを支える「健康都市経営」の視点を加えた5つの領域を軸とした分野横断的な連携により、市民一人ひとりが心身ともに健康であると同時に、地域社会や都市全体が健全であり、さらには、現在を



生きる私たちだけでなく、次代を担うこどもたち、孫たちの世代が将来にわたって健やかな生活を送ることができる「持続可能な健康都市」の実現を目指しています。

国においては、まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 136 号)に基づき「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、地方が直面する人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった課題に対応し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指して、デジタルの力を活用した地方創生の更なる加速化・深化を推進しています。

本市においては、地方創生の様々な制度やデジタルの力を活用した取組を通じ、第6次大府市総合計画の施策の更なる充実・強化を図り、「持続可能な健康都市おおぶ」を着実に実現してまいります。

令和7年3月

大府市長 岡村 秀人

目 次

1 基本的な考え方	1
(1) 計画の策定趣旨	1
(2) 計画の位置付け	1
2 前計画の評価と効果検証	1
3 基本目標	4
4 計画期間	4
5 人口ビジョン	4
6 施策の体系	6
7 施 策	7
【施策①】 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり	7
【施策②】 オンリーワンの魅力あふれる健康都市づくり	10
【施策③】 働く場があり豊かな暮らしのできるまちづくり	13
【施策④】 快適で住み心地のよい、持続可能なまちづくり	15
8 計画の推進	17

1 基本的な考え方

(1) 計画の策定趣旨

本市は、平成 27 年3月に「まち・ひと・しごと創生法」(平成 26 年法律第 136 号)に基づく「大府市人口ビジョン」及び「大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第1次総合戦略」という。))を、令和2年3月には、同時期に策定した第6次大府市総合計画の施策を強化し、同計画の実現を加速化する計画として、「第2次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第2次総合戦略」という。))」を策定し、地方創生の取組により、本市独自の施策の充実を図ってきました。

現在、全国的に出生率の低下などによる少子化が進行し、総人口が減少を続ける中、本市は、充実した子育て支援、安定した働く場の確保、良好な住環境の整備など、バランスの取れた計画的なまちづくりにより、子育て世代を中心とした社会増が続き、人口は92,000 人を突破し、現在も増加傾向にあります。国の「人口動態保健所・市町村別統計の概況(平成30年～令和4年)」において、合計特殊出生率は、全国の 1.33 に対して、0.4ポイント近く上回る 1.71 を記録し、人口戦略会議が発表した「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」において、全国で4%の「自立持続可能性自治体」に位置付けられるなど、これまでの地方創生の取組の成果が形となって表れつつあります。

こうした中、本市は、コロナ禍が収束し、第6次大府市総合計画の折り返し地点を迎えることを契機に、本年度に同計画の施策評価の総括を実施しました。その総括の結果を踏まえ、本市の地方創生の取組を踏襲し、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和5年12月改訂版閣議決定)」の視点を取り入れた新たな計画として、「第3次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第3次総合戦略」という。))」を策定し、第6次大府市総合計画の実現に向けた施策の更なる充実・強化を図ります。

(2) 計画の位置付け

第3次総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」が規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略として策定し、第6次大府市総合計画の実現に向けた施策の更なる充実・強化を図り、未来へとつなぐ計画とします。

2 前計画の評価と効果検証

第2次総合戦略は、第6次大府市総合計画の将来都市像「いつまでも 住み続けたい サステナブル健康都市おおぶ」の実現の加速化を図るとともに、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略が示す基本目標を踏まえて、「地方創生を通じたサステナブル健康都市おおぶの実現」を目標に、「安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり」、「心身ともに健やかで、誰もが活躍できるまちづくり」、「活力とにぎわいあふれるまちづくり」、「いつまでも住み続けたい持続可能なまちづくり」の4つの施策を展開してきました。

施策1:安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり

◇ 施策評価指標

内 容	基準値	目標値	R1	R2	R3	R4	R5
出生数	933 人 (H30)	1000 人以上 (毎年度)	910 人	875 人	809 人	800 人	760 人
「こどもを産み育てやすい環境の整備に満足している」市民の割合	53.9% (H30)	60% (R6)	53.9%	62.9%	62.9%	61.9%	61.9%

◇ 施策の評価

本市の合計特殊出生率(平成 30 年～令和4年)は、全国 1.33 を 0.4ポイント近く上回る 1.71 を記録しているものの、基本目標の「出生数」は、毎年度目標の 1,000 人を下回る状況が続いています。一方、市民意識調査の「こどもを産み育てやすい環境の整備に満足している」市民の割合は、令和2年度に目標値を超え 62.9%となり、最新の値でも 61.9%と高水準を維持し、目標を達成しました。

今後は、「おおぶこども輝く未来応援八策」の更なる推進により、結婚・妊娠・出産の希望がかない、安心して子育てができる環境の整備を進めるとともに、こどもどまんなか社会の実現に向けた取組を進める必要があります。

施策2:心身ともに健やかで、誰もが活躍できるまちづくり

◇ 施策評価指標

内 容	基準	目標値	R1	R2	R3	R4	R5
健康寿命	男性 79.64 年 女性 83.52 年	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 (毎年度)	平均寿命の増加分 > 健康寿命の増加分 (△0.05 年)	平均寿命の増加分 < 健康寿命の増加分 (0.1 年)	平均寿命の増加分 = 健康寿命の増加分 (0 年)	平均寿命の増加分 > 健康寿命の増加分 (△0.1 年)	平均寿命の増加分 < 健康寿命の増加分 (0.1 年)
「今後の定住志向」において、「今の場所に住み続けたい、当分の間今の場所に住み続けたい」と答えた割合	84.4% (H30)	90% (R6)	84.4%	86.4%	86.4%	88.4%	88.4%

◇ 施策の評価

基本目標の「健康寿命」は、男女ともに延伸傾向であり、年度によりばらつきはあるものの、最新値では平均寿命の延びに比して健康寿命の延びが大きく、不健康な期間は短縮しています。「市民意識調査の「今後の定住志向」において、「今の場所に住み続けたい、当分の間今の場所に住み続けたい」と答えた割合」は、上昇傾向にあります。目標の 90%

の達成に向けて、引き続き、市民の声を的確に反映した施策を展開するとともに、本市の魅力を市民に伝えるシティプロモーションの強化に取り組む必要があります。

施策3:活力とにぎわいあふれるまちづくり

◇ 施策評価指標

内 容	基準値	目標値	R1	R2	R3	R4	R5
「市内で働く場所・機会に満足している」市民の割合	29.0% (H30)	40% (R6)	29.0%	29.1%	29.1%	35.0%	35.0%
「駅周辺のにぎわいづくりに満足している」市民の割合	22.5% (H30)	30% (R6)	22.5%	21.1%	21.1%	26.3%	26.3%

◇ 施策の評価

基本目標の「市内で働く場所・機会に満足している」市民の割合は、基準値から一貫して上昇傾向にあります。目標達成に向け、引き続き優良企業の立地や新産業の創出の取組を進めるとともに、市内企業の経営基盤強化や雇用対策を支援する必要があります。「駅周辺のにぎわいづくりに満足している」市民の割合は、目標には届かなかったものの、最新値は基準値と比較し、4ポイント近く上昇しています。引き続き、夏まつりや夜市、イルミネーション、マルシェなどのソフト事業を継続的に実施し、にぎわいを創出するとともに、駅周辺の利便性・安全性の向上に向けた整備を進める必要があります。

施策4:いつまでも住み続けたい持続可能なまちづくり

◇ 施策評価指標

内 容	基準値	目標値	R1	R2	R3	R4	R5
「大府市の住みよさに満足している」市民の割合	84.7% (H30)	90% (R6)	84.7%	86.8%	86.8%	89.5%	89.5%
人口の転入超過	520 人 (H27-30 平均)	500 人以上 (R1-6 平均)	133 人	104 人	-212 人	399 人	89 人

◇ 施策の評価

基本目標の「大府市の住みよさに満足している」市民の割合は、一貫して上昇傾向にあり、目標の 90%をほぼ達成しています。転出入の状況については、コロナ禍の影響などを受け、令和3年度に転出超過となったことをはじめ、年度によるばらつきがあり、計画期間中の平均は目標値には達していませんが、転入超過は維持しています。子育て世代を中心とした転入ニーズは、引き続き増加傾向が続くと見込まれるため、今後も住宅需要に

対応した土地利用を図り、区画整理事業や適正な民間開発の誘導、新たな住宅施策による良好な住環境の整備を進めるとともに、市民の声に耳を傾け、ニーズに対応した施策を展開する必要があります。

3 基本目標

第6次大府市総合計画の将来都市像「いつまでも 住み続けたい サステナブル健康都市おおぶ」の実現に向けた施策のより一層の充実・強化を図るとともに、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が示す基本目標を踏まえ、第3次総合戦略の基本目標を「未来につなぐ サステナブル健康都市おおぶの実現」とします。

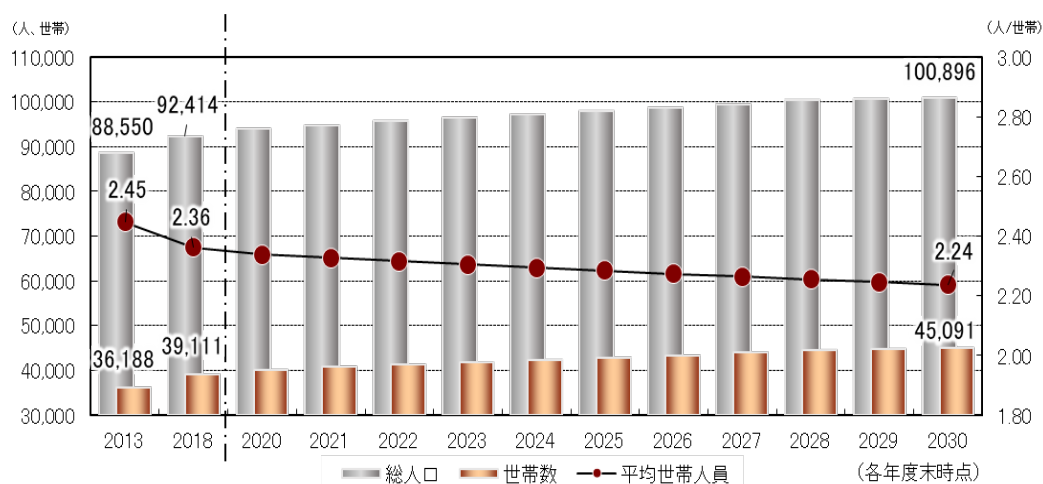
4 計画期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日までとします

5 人口ビジョン

第6次大府市総合計画においては、本市の人口は緩やかな増加傾向にあり、計画期間中はその水準が維持される見通しであることから、計画の目標年次である令和12年度（2030年度）の計画人口を100,000人としています。

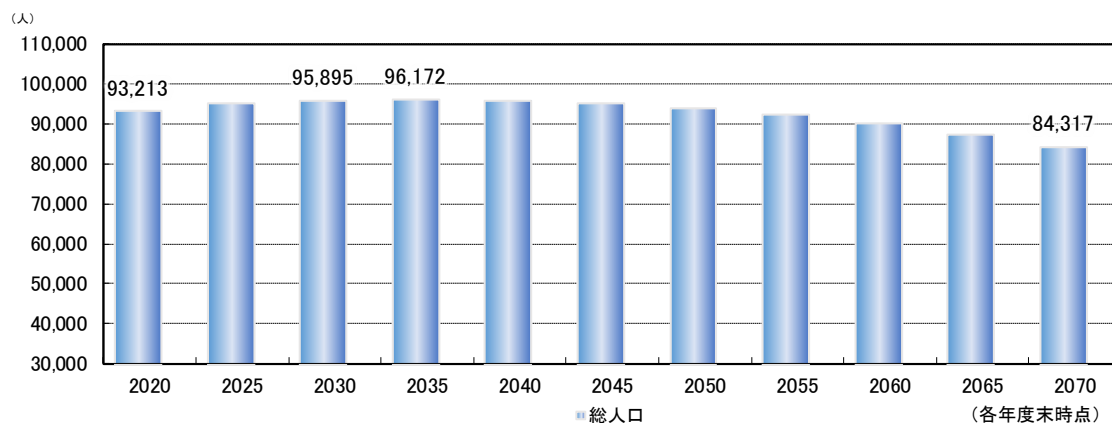
第6次大府市総合計画における計画人口



【出典】大府市

一方、国立社会保障・人口問題研究所が発表した地域別将来推計人口（令和5年推計）においては、本市の人口は、2035 年にかけて緩やかな増加傾向が続き、人口がピークとなる 2035 年の推計人口は、約 96,000 人程度と見込まれ、その後は、人口減少局面に入ると推計されています。

地域別将来人口推計(令和5年推計・大府市)



【出典】国立社会保障・人口問題研究所

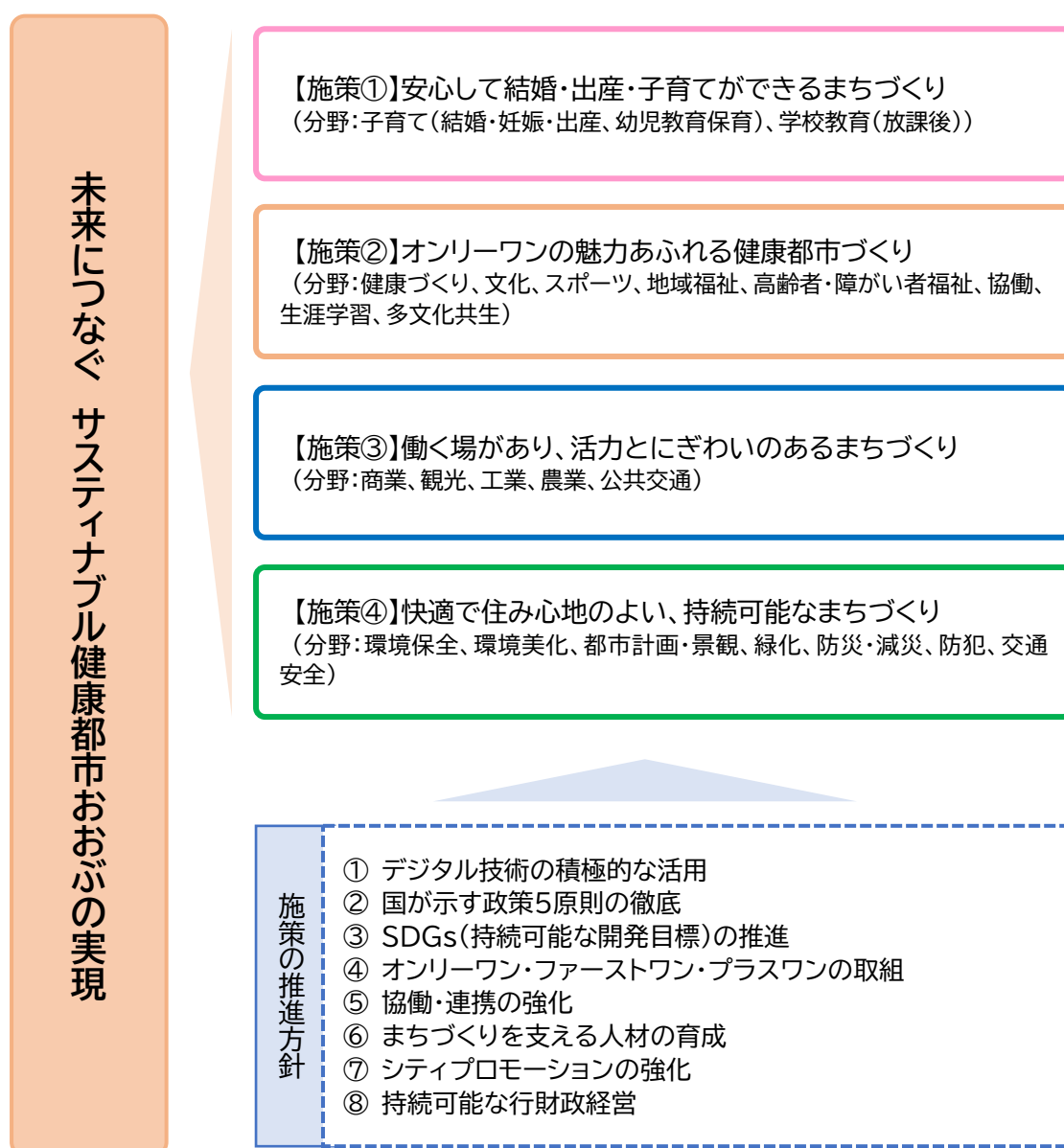
本市においては、第6次大府市総合計画に基づき、引き続き計画人口100,000人に対応できるまちづくりとして、充実した子育て支援や地域特性を生かした産業振興、良好な住環境の整備などを進め、本市の住みよさに支えられた転入需要を確実に受け止めるとともに、「おおぶこども輝く未来応援八策」を推進し、結婚・妊娠・出産の希望がない、安心して子育てができる環境の整備を進める必要があります。

同時に、将来的には全国同様、本市も人口減少局面に入ること踏まえ、持続可能な行財政経営という視点を持って、事業の持続可能性や投資事業の適正規模などを検討することが求められます。



6 施策の体系

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が示す4つの政策分野である「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」に対応した4つの施策分野で、「未来につなぐ サステイナブル健康都市おおぶの実現」を推進します。施策の推進に当たっては、デジタル技術の積極的な活用をはじめ8つの方針を踏まえて取り組みます。



7 施 策

【施策①】安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり

「おおぶこども輝く未来応援八策」を推進し、結婚、妊娠、出産の希望をかなえる切れ目ない支援を行うとともに、安心して子育てができる環境を更に充実します。こどもの目線に立ち、こどもが自分らしく輝き、大人になっても健やかに暮らし続けられるまちづくりに取り組みます。



◇ 施策評価指標

- 出生数：800人以上(又は、合計特殊出生率：1.8(希望出生率))
- 「こどもを産み育てやすい環境の整備に満足している」市民の割合：65%

◇ 重点施策

① 結婚・妊娠・出産

(KPI¹)4か月健診で「これからもこの地域で子育てをしていきたい」と答えた保護者の割合
：毎年度 99.5%以上

【主要事業】

事務事業	概 要
母子健康診査事業 母子保健指導事業	妊産婦・乳幼児への保健指導、産後ケア事業、不妊治療の助成などを実施するとともに、大府市こども未来応援金を給付するなど、総合的な支援を推進します。
青少年支援事業	若者の出会いの場づくり、各種イベント・セミナーを実施します。
男女共同参画事業	性別役割分業の固定化解消に向けた啓発を行うとともに、新婚世帯の経済的な負担軽減のため、引越しや住宅賃借費用等を助成します。
こども家庭センター 相談支援事業	母子健康手帳交付時に妊婦との面接を行い、妊産婦や乳幼児の状況を把握し、電話や面接、家庭訪問による相談対応、関係機関との連絡調整により、切れ目のない支援を行います。



¹ KPI 重要業績評価指標(Key Performance Indicator)の略称。施策の進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

② 子育て支援

(KPI)子育てについて困ったときに相談できる人・機関の充実に満足している市民の割合
:65%

【主要事業】

事務事業	概 要
こども計画推進事業 こども・子育て応援事業	こども基本法に基づく「大府市こども計画」に基づき、全てのこどもが将来にわたって、幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進します。
子育て支援センター事業	子育て家庭に交流・学習の場と子育て情報を提供します。
こども家庭センター 相談支援事業(再掲)	児童虐待の未然防止と児童をとりまく諸問題の早期発見、早期解決を図ります。また、里親制度の啓発を行います。
おもちゃ美術館整備事業	木製のおもちゃに触れながら、遊びと体験を通じてこどもたちの創造力や感性、主体性を育む、天候に左右されない屋内施設として、「おおぶおもちゃ美術館(仮称)」を整備します。
児童センター整備事業 児童センター統括事業 子ども会育成事業	児童(老人福祉)センターの魅力向上に向け、バイオリン、木育、e スポーツ、室内運動遊具など、特色ある運営を行います。また、子ども会の活性化に向けた支援を強化します。
少年少女発明クラブ事業	少年少女発明クラブの円滑な運営のため支援を行うとともに、活動環境の整備を行います。
父子・母子寡婦福祉推進事業	ひとり親家庭自立支援給付金の支給などにより経済的な支援を行うとともに、ひとり親家庭等のこどもの進学を応援するため、学習塾利用や大学受験料等を助成します。

③ 幼児教育保育

(KPI)待機児童数:毎年度0人

【主要事業】

事務事業	概 要
保育所運営・整備事業 私立保育園運営事業 地域型保育給付事業 等	民間保育所等との連携や 0～2歳児保育の充実などにより、待機児童ゼロを維持するとともに、保育士配置基準の拡充やこども誰でも通園制度など、保育サービスの充実を図ります。
一時預かり事業	保護者の傷病等やむをえない場合や心身のリフレッシュ等のため、一時預かりサービスの充実を図ります。
病児保育事業	病児病後児保育の実施施設数の拡大を図ります。

④ 学校教育・放課後

(KPI)学校評価で「授業がわかる」と答えた児童生徒の割合：毎年度 90%

【主要事業】

事務事業	概 要
学校総務管理事業 小・中学校運営事業	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成に向け、数学検定・英語検定受験料の補助、ICT 教育など、学習環境の整備を推進します。
小学校教育振興事業 中学校教育振興事業 大府市奨学金支給事業	バイオリンによる音楽教育、体力向上プロジェクト、平和教育など、本市独自の特色ある教育を行うとともに、課外活動や部活動の地域移行を計画的に進めます。また、経済的に困窮している児童生徒への学習・経済面の支援を行います。
児童生徒指導推進事業	「おおぶ레인ボープラン」に基づき、長期欠席の児童生徒の支援を強化し、「第二教育支援センター」や小学校への校内教育支援室の整備などの総合的な施策を推進します。
学校給食運営事業 (地産地消推進事業)	自校調理方式による良質な学校給食を提供するとともに、小中学校給食費の段階的な完全無償化を進めます。また、有機農業で生産された米などの活用に取り組みます。
小学校施設整備管理事業 中学校施設整備管理事業	小中学校施設の計画的な改修に加え、エレベーターの設置など、校内のバリアフリー化を推進します。また、学校プール施設の廃止に伴う跡地について、多様な分野で有効活用を図ります。
放課後児童健全育成事業	放課後クラブを小学校敷地内で運営することで、児童の安全の確保と学校との連携を図ります。また、待機児童ゼロを維持するとともに、長期休業中の昼食の提供を行います。
国際交流教育推進事業	英語教育の充実や中学生海外派遣事業などを推進するとともに、外国人児童生徒への日本語指導などを実施します。



【施策②】 オンリーワンの魅力あふれる健康都市づくり

市民が健康づくり、文化・スポーツ、地域活動、生涯学習などに親しむことで、心身ともに健康な生活を送り、「健康都市」を実感できるまちづくりを推進します。さらに、様々な縁や結びつきによる国内外の交流都市との連携を一層深めるとともに、女性や若者をはじめとする全ての世代が魅力を感じ、選ばれる「健康都市」づくりに取り組みます。



◇ 施策評価指標

- 健康寿命：平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
- 市民意識調査の「今後の定住志向」において、「今の場所に住み続けたい、当分の間今の場所に住み続けたい」と答えた割合：90%

◇ 重点施策

① 健康づくり

(KPI)「日頃から健康づくりに取り組んでいる」市民の割合：75%

【主要事業】

事務事業	概要
健康づくり推進事業 健康都市推進事業	多様な主体と連携し、健康都市おおぶにふさわしい先駆的な健康増進事業を実施します。また、緑道の完成に合わせたウォーキングイベントの開催など、市民の主体的な健康づくりを推進します。
健康増進・交流拠点整備事業	国立長寿医療研究センター、(株)スギ薬局、ソフトバンク(株)などと連携した市民の健康づくり・介護予防のモデル事業の展開、多世代交流の拠点として、「健康増進・交流拠点」を整備します。
成人健康診査事業 成人保健指導事業	健康診査、がん検診、結核検診を行うとともに、受診機会を拡充し、市民の健康の保持増進を図ります。
介護予防事業	認知症不安ゼロ作戦、健康長寿塾など、国立長寿研究センター等の関係団体と連携した本市独自の介護予防事業の充実を図ります。



② 地域福祉、高齢者・障がい者福祉

(KPI)「高齢者の活動の機会・場づくりへの支援に満足している」市民の割合:55%以上

【主要事業】

事務事業	概 要
在宅医療介護連携推進事業	在宅医療、介護等の多職種連携を推進するとともに、ICT ツールの有効活用を図ります。
地域福祉推進事業 高齢者の生きがい推進事業	「人生 100 年時代」に相応しい「幸齢者」像の確立に向け、「貢献寿命」の延伸等を目指す「おおぶ活き活き幸齢者応援八策」を推進します。
平和事業	中学生平和大使の派遣、沖縄県読谷村との平和交流、平和映画祭の開催など、平和事業を更に充実します。
介護保険事業 高齢者生活支援事業 (公共交通機関事業)	大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例に基づく、認知症予防、認知症に優しいまちづくりを推進し、特に「認知症ヘルプマーク」の全国への普及を図ります。また、高齢者の通院・買い物のための移動支援を強化します。
障がい地域生活支援事業 障がい者就労支援事業	農福連携やパラアート・パラスポーツなどの文化・スポーツ活動、就労の支援、災害時の福祉避難所の整備などに取り組むとともに、特定疾病り患者扶助料の対象疾病拡大など、障がい者支援の充実を図ります

③ 文化・スポーツ

(KPI)スポーツ施設の利用者数:700,000 人

【主要事業】

事務事業	概 要
文化芸術支援事業	音楽のまち・バイオリンの里のまちづくりに向けた施策を推進するとともに、子ども歌舞伎教室、子ども落語教室などの独自の文化芸術振興事業を実施します。
文化財等保存伝承活用事業	歴史民俗資料館の展示・講座の内容の充実を図るとともに、市史を編さんし、市民の郷土の歴史・文化への関心を高めます。
歴史民俗資料館管理運営事業	歴史民俗資料館の更なる有効活用と大倉公園との一体的な管理による魅力の向上を図ります。
生涯・競技スポーツの推進事業 スポーツ施設整備・運用事業	スポーツ施設の有効活用やスケートボードパーク、バスケットボールの整備とともに、スポーツ活動の支援や大会の開催など、スポーツ振興に向けた総合的な施策を推進します。

④ 協働・生涯学習、多文化共生

(KPI)地域・社会活動に参加した高校生・大学生の延べ人数:1,500 人

【主要事業】

事務事業	概 要
市民との協働推進事業 市民活動センター事業	市民活動やボランティア活動の活性化を図るため、市民活動センターとボランティアセンターの一体化など、市民の参加促進や活動の支援のための体制強化に取り組みます。
生涯学習機会拡充事業 公民館等生涯学習機会提供事業	公民館を中心に、音楽・バイオリンや市ゆかりの数学者永田雅宜氏の関連講座、健康お笑い事業など、特色ある事業を推進し、生涯学習を通じた学びの循環による多様な学習機会を提供します。
青少年支援事業(再掲)	若者会議、実行委員会による成人式、駅前イルミネーション事業など、若者の活躍の場を広げます。
男女共同参画推進事業 (再掲)	女性活躍の推進に向け、「あいち女性輝きカンパニー」の認証取得支援など、企業と連携した取組を推進します。
都市間交流事業 多文化共生事業	新たに交流を開始した沖縄県読谷村、大韓民国洪城郡との交流事業の充実を図り、違いを尊重し、認め合う風土を醸成し、互いの文化の学び合いを推進します。
庁舎管理事業 情報化推進体制・基盤の整備事業	デジタルを活用した「行かなくても良い」、「書かなくても良い」市役所窓口を整備するとともに、AI の有効活用に取り組みます。



【施策③】 働く場があり、活力とにぎわいのあるまちづくり

商業、観光、工業、農業などの多様な産業を活性化し、地域を支える経済基盤の更なる強化と雇用の確保を図ります。また、ウェルネスバレー関連機関、大学、スタートアップ等と連携した新産業の創出などにより、活力あるまちづくりを推進します。



◇ 施策評価指標

- 「市内で働く場所・機会に満足している」市民の割合:50%
- 「地元で採れた食材・食品を食べることに取り組んでいる」市民の割合:65%

◇ 重点施策

① 商業・観光

(KPI)観光入込客数:130,000 人

【主要事業】

事務事業	概要
商業団体等育成事業 プレミアム付商品券事業	地域に根ざした商業の活性化を図るとともに、夏まつり、マルシェ、駅前イルミネーションなど、にぎわいの創出に向けた取組を支援します。また、消費の喚起、事業者の売上拡大に向けたプレミアム付商品券事業の補助等を行います。
中心市街地整備事業	地域公共交通の拠点である JR 共和駅の利便性向上等のため、自転車駐車場の立体化及び駅前広場の再整備を実施します。
観光推進事業	音楽のまち・バイオリンの里を目指した取組や大倉公園つつじまつり、花火大会など、地域資源を生かした特色ある観光を推進します。
健康にぎわいステーション事業	健康を通じた食の提供、健康相談事業、地域の特産品の販売、観光案内など、官民連携による取組を推進します。
ふるさとおおぶ応援寄附金事業	ふるさと納税を活用し、市内事業者の販路拡大や地域ブランドの創出などの総合的な支援に取り組みます。



② 工業

(KPI)製造品出荷額等:1,500,000 百万円

【主要事業】

事務事業	概 要
産業立地促進奨励事業	市内への優良企業の立地に取り組むとともに、「こんにちは、市長です。」における意見交換を踏まえた支援に取り組みます。
ウェルネスバレー推進事業 新事業創出支援事業	ウェルネスバレー関係機関、スタートアップ等と連携した健康長寿産業をはじめとする新産業の創出に取り組むとともに、 中小企業の研究開発・販路開拓等につながる取組を支援します。
雇用環境整備事業 雇用促進事業	働きやすい企業表彰等の実施により職場環境整備を促進するほか、市内企業の労働力確保のため、人材確保や定着支援の強化を図ります。

③ 農業

(KPI)農業産出額等:4,000 百万円

【主要事業】

事務事業	概 要
多様な担い手育成事業 地産地消推進事業	国の根幹である農業の更なる振興に向け、高付加価値の都市近郊農業を推進し、オーガニックビレッジ宣言に基づく有機農業やスマート農業の取組の充実・強化を図ります。また、若手農業者への支援、農福連携など、多様な担い手の育成に取り組めます。
営農振興事業	農業経営を安定化と生産性向上に向けた支援を強化します。
農業環境整備事業 農業用施設整備事業	鳥獣被害の防止や畜産環境衛生の向上など、農業環境の整備に取り組めます。また、ため池や農業用施設等の農業生産基盤の適切な管理を行います。

④ 公共交通

(KPI)鉄道駅の1日当たり乗車人数(JR 大府駅と共和駅の合計):27,000 人

【主要事業】

事務事業	概 要
公共交通機関事業	通院・買物支援の強化等のため、市循環バスについて、令和7年 10 月に新たに2路線の拡充を計画しています。

【施策④】 快適で住み心地のよい、持続可能なまちづくり

人と自然が共生するまちづくりを進めるとともに、快適な暮らしを支える都市基盤と緑や親水空間の創出による安らぎと潤いに満ちた良質な都市空間を形成します。

また、防災・減災対策の強化、ゼロカーボンを推進し、持続可能なまちを実現します。



◇ 施策評価指標

- 「大府市の住みよさに満足している」市民の割合：90%
- 人口の転入超過：200人以上

◇ 重点施策

① 環境保全・環境美化

(KPI)ごみ(資源除く)の1人1日当たりの排出量：550g/人・日

【主要事業】

事務事業	概 要
ごみ減量化推進事業 資源回収事業 廃棄物処理収集事業	小型家電・電気で動くおもちゃ、生ごみ、プラスチックなどの分別回収により、資源化率の更なる向上を図ります。また、民間企業と連携したサーキュラーエコノミーを推進します。
環境基本計画推進事業 地球温暖化対策推進事業	ゼロカーボンシティの実現に向けた総合的な施策を推進するとともに、クリーン・アップ・ザ・ワールド in 大府などを通じて、市民の環境配慮行動を拡大します。
ペット動物管理事業	大府市人と犬及び猫との共生に関する条例に基づき、犬及び猫との共生を推進します。



② 都市計画・景観、緑花

(KPI)「快適な住環境の整備に満足している」市民の割合：55%以上

【主要事業】

事務事業	概 要
都市計画推進事業 都市景観推進事業	第4次都市計画マスタープランに基づき、住居系、産業系の土地利用の拡充を図るとともに、バランスの取れた都市計画を推進します。景観計画に基づき、本市にふさわしい景観を形成します。
土地区画整理事業 宅地開発指導事業	高い住宅需要に対応した良好な住宅地を提供するため、土地区画整理事業の促進を図ります。条例に基づく適正な民間開発による良好な住環境の整備を誘導します。
緑化推進事業 市民緑化推進事業	公園や公共施設などの緑化を推進するとともに、サクラ、ツツジ、ハナモモ、フジバカマの植栽を拡充します。緑化基金を活用した事業を実施し、市民参加による緑化に取り組みます。
二ツ池セレトナ運営事業 (地球温暖化対策推進事業)	二ツ池セレトナを拠点に環境政策の情報発信を行うとともに、市民・企業などへの脱炭素・環境保全の普及・啓発、市民活動団体の支援に取り組みます。
緑道整備事業 公園整備事業	個性ある公園づくりと緑の確保を図るとともに、竹林の小径の活用や二ツ池公園里山林・緑道の整備、インクルーシブ遊具の設置などにより、安全で潤いある都市空間を創出します。

③ 防災・減災、防犯、交通安全

(KPI)交通死亡事故人数：毎年度0人

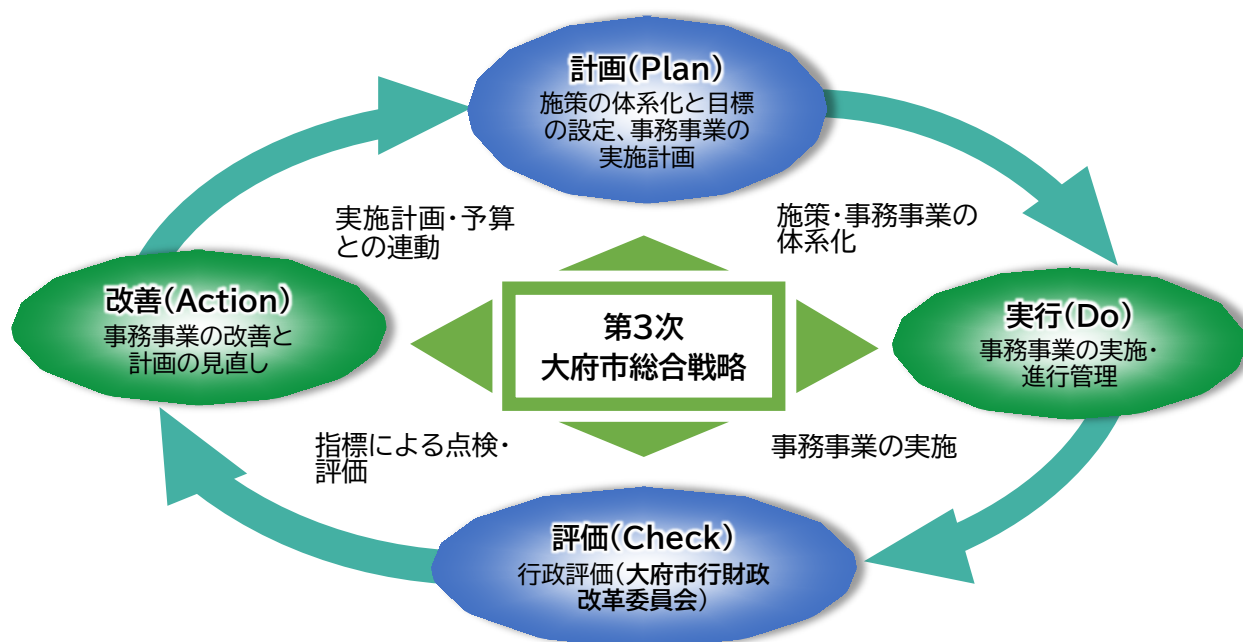
【主要事業】

事務事業	概 要
災害対策管理事業 災害対策整備事業 防災啓発事業	災害に対応するための組織・体制づくりと、災害発生時の情報伝達手段の確保、防災備蓄・用品などの整備を推進します。また、災害時の福祉避難所を整備します。
災害に強い住宅建設推進事業	住宅の耐震化を促進するとともに、三世帯同居・近居住宅に対する支援を充実します。
防犯啓発事業 防犯施設事業	市民の防犯意識の向上を図るとともに、防犯灯や防犯カメラを設置します。
警察署誘致事業	「大府警察署(仮称)」の早期建設に向け、市として必要な環境整備を行います。
交通安全啓発事業 交通安全施設事業	市民要望を踏まえた通学路などの交通安全施設の整備に加え、危険箇所における交通安全対策を積極的に推進します。

8 計画の推進

第3次総合戦略を確実に実現するため、各施策の実績・効果、市民意識、国の政策、経済情勢などの社会変化を分析し、施策の改善を行う PDCA サイクルによる進行管理を行います。

また、産学金労等の多様な立場で市政に優れた識見を有する委員で構成する大府市行財政改革委員会において進捗評価を行うとともに、市内外の多様な主体と連携した施策の推進を図ります。



◎【参考】第3次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧

施策	指標名	基準値		目標値	
		数値	対象年次	数値	対象年次
安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり	○出生数	760人	R5年	800人以上	毎年度
	○合計特殊出生率	1.65	R4年度	1.8以上 (希望出生率)	毎年度
	○「子どもを産み育てやすい環境の整備に満足している」市民の割合	61.9%	R5年度	65%	R11年度
	●4か月健診で「これからもこの地域で子育てをしたい」と答えた保護者の割合	98.5%	R5年度	99.5%	R11年度
	●「子育てについて困ったときに相談できる人・機関の充実に満足している」市民の割合	61.9%	R5年度	65%	R11年度
	●待機児童数	0人	R6年4月	0人	毎年4月
	●学校評価で「授業がわかる」と答えた児童生徒の割合	87.4%	R5年度	90%以上	毎年度
オンラインまちづくりの魅力あふれる	○健康寿命	男性81.3年 女性84.4年	R5年	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	毎年度
	○「今後の定住志向」において「今の場所に住み続けたい、当分の間今の場所に住み続けたい」と答えた割合	88.4%	R5年度	90%	R11年度
	●「日頃から健康づくりに取り組んでいる」市民の割合	64.6%	R5年度	75%	R11年度
	●「高齢者の活動の機会・場づくりへの支援に満足している」市民の割合	44.1%	R5年度	55%	R11年度
	●スポーツ施設の利用者数	544,468人	R5年度	700,000人	R11年度
	●地域・社会活動に参画した高校生・大学生の延べ人数	598人	R5年度	1,500人	R11年度
暮らしのできるまちづくり	○「市内で働く場所・機会に満足している」市民の割合	35.0%	R5年度	50%	R11年度
	○「地元で採れた食材・食品を食べることに取り組んでいる」市民の割合	59.1%	R5年度	65%	R11年度
	●観光入込客数(年間)	120,000人	R5年度	130,000人	R11年度
	●製造品出荷額等	1,280,700百万円	R5年度	1,500,000百万円	R11年度
	●農業産出額等	3,750百万円	R5年度	4,000百万円	R11年度
	●鉄道駅の1日当たり乗車人数(JR大府駅と共和駅の合計)	21,140人	R5年度	27,000人	R11年度
持続可能なまちづくり	○「大府市の住みよさに満足している」市民の割合	89.5%	R5年度	90%	R11年度
	○人口の転入超過	103人	(R1～5年度の平均)	200人以上	(R7～11年度の平均)
	●ごみ(資源除く)の1人1日当たりの排出量	570g/人・日	R5年度	550g/人・日	R11年度
	●「快適な住環境の整備に満足している」市民の割合	51.6%	R5年度	55%	R11年度
	●交通死亡事故人数	0人	R5年度	0人	毎年度

※ ○は施策評価指標、●は主要事業のKPIを示しています。

第3次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行 大府市

